

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

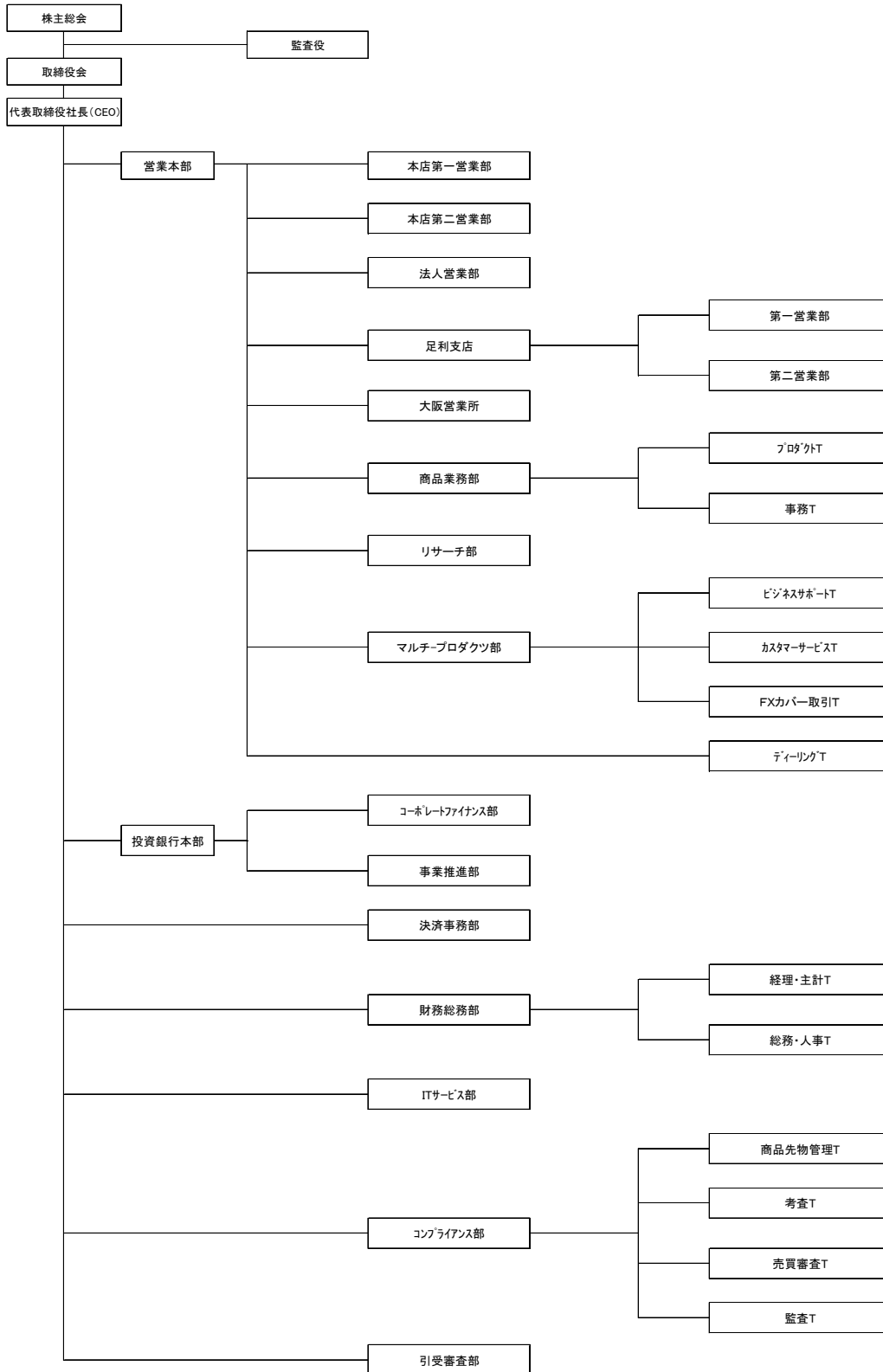
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。
〃	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。
〃	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。
〃	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。
〃	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。
〃	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。
〃	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。
〃	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年 7 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
〃	〃 4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃 5 月	資本金を 8 億円に増資。
〃	〃 6 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所指定アドバイザー (J-Nomad) の認定を受ける。
〃	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。

年	月	沿革
平成	24年 7月	資本金を9億5,015万円に増資。
	” ”	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
	” ”	株式会社TOKYO AIM取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market のJ-Adviserとなる。
	25年 10月	サイバークオート株式会社（100%出資子会社）を設立。
	27年 10月	大阪営業所の開設。
	28年 11月	オンラインによる日経225先物・オプション取引「すばトレ！」のサービス提供開始。
	29年 3月	当社の提供するオンラインサービス「すばトレ！」で、商品先物取引の取扱い開始。

(2) 経営の組織 (2019年3月31日現在) T=チーム



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山 均	有	常勤
取締役	リム ウェン ジアン リューク	無	非常勤
取締役	中村 嘉孝	無	常勤
監査役	森重直樹	無	常勤

(注) 1. 邵 柳林は、2018年4月20日付をもって取締役を辞任しました。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
江上 琴	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種別

第1種金融商品取引業

- ①金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・有価証券の売出し

- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ②法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ④法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の引受け
- ⑤有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32番地10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番3号 兜町ビル3階
大阪営業所	〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1丁目5番2号 トリシマオフィスワンビル501

9. 他に行っている事業の種類

- ①商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ②保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所 総合取引参加者
株式会社大阪取引所 先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、米中貿易摩擦への懸念や、相次いで発生した自然災害による生産活動への影響はあったものの、生産や設備投資も緩やかに増加し、輸出は貿易摩擦懸念が残るなかでも比較的堅調に推移しました。また、雇用情勢の改善が続くなかで所得も緩やかに向上し、個人消費にも持ち直しの動きも見られましたが、消費者物価上昇率は日本銀行が目標とする2%には届かない状況が続きました。

為替市場では、堅調な経済を背景とした米国の金利上昇、それに伴うドル建て債務の利払い負担増を嫌気した新興国通貨売りを受けてドル高基調となり、10月には一時1ドル=114円台半ばまで円安ドル高が進みました。しかしその後は、世界的な株価の大幅下落に伴うリスク回避の動きから円高ドル安が進行し、日本市場が連休中の1月3日には「フラッシュ・クラッシュ」によって1ドル=104円台後半まで円高になりましたが、その後は徐々に円安ドル高で推移し、1ドル=110円80銭台で3月末の取引を終えました。

株式市場では、国内企業の業績拡大期待や為替の円安ドル高基調を好感した半面、米中貿易摩擦を始めとする米国の貿易政策への先行き不透明感は根強く、日経平均株価は22,000~23,000円を中心としたレンジでのみ合いが続きました。その後、9月に入ると新興国通貨売りが一服したほか、自民党総裁選を前に政策期待が膨らんだことも支えとなり、24,448円07銭の年初来高値を付けました。しかし10月以降、日経平均株価は米国ハイテク株の急落をきっかけに下落に転じ、更に12月には世界的な景気減速への懸念から下げ幅を広げ、一時19,000円台を割り込む水準まで下落しました。年明け以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ停止スタンスを明確にしたことや、中国が預金準備率引き下げた財政支出の拡大などの景気刺激策を強化したことから米国株や中国株が大きく上昇したこと、日経平均株価も追随して上昇に転じ、21,205円81銭で3月末の取引を終了しました。なお、2018年4月~2019年3月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆4,611億円となり、前年同期の2兆5,439億円と比べ3.3%の減少となりました。

債券市場では、日本銀行が7月の金融政策決定会合で10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことから、10年国債利回りは10月に一時0.155%まで上昇しましたが、年末にかけて世界経済の減速懸念から株式相場が世界的に下落したことから、国債に対する安全資産としての需要が強まったため、利回りは低下基調となりました。年明け以降は株式相場が世界的に戻り基調となりましたが、FRBおよび欧州中央銀行（ECB）の金融政策転換を受けて利回りの低下が進み、10年国債利回りはマイナス0.092%と、マイナス利回りを付けて3月末の取引を終えました。

このような市況環境にあつて当社は、対面営業、法人営業、TOKYOPROMarket 上場アドバイザーを中心としたコーポレートファイナンス業務及びインターネット取引の 4 つの柱で一体となり、ブランド力の向上＝「アジア」のフィリップ証券として、人材の採用及び顧客の開拓に邁進してまいりました。

対面営業につきましては、定期的に関西地区でセミナーを開催、足利マラソンにスポンサーとして参加する等、知名度の向上に努めました。法人営業につきましては、「アジア」のフィリップ証券ブランドを最大限に活用し、内外の顧客を積極的に開拓してまいりました。コーポレートファイナンス業務は、主要業務であります TOKYOPROMarket 指定アドバイザービジネスが順調に収益を伸ばしました。インターネット部門につきましては、インフラ整備等を行い、今後の業務展開の基礎を築くことができました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は 13 億 41 百万円（前事業年度比 83.07%）、純営業収益では 12 億 86 百万円（同 81.95%）の実績となりました。

一方、販売費・一般管理費は、不動産関係費が増加いたしました。コスト意識を高く持ち、経費削減努力を進めた結果、全体では 14 億 70 百万円（同 99.08%）と微減いたしました。

営業損失は 1 億 83 百万円となりましたが、経常利益は、68 百万円（同 25.34%）となりました。特別損失として、固定資産除却損及び金融商品取引責任準備金の繰入れを計上したことから、税引前当期純利益は 63 百万円（同 23.10%）となり、法人税等を控除後の当期純利益は 58 百万円（同 28.28%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155千株	1,155千株	1,155千株
営業収益	1,338	1,615	1,341
（受入手数料）	1,154	1,404	1,142
（（委託手数料））	589	829	620
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	2	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	16	8	6
（（その他の受入手数料））	548	565	516
（トレーディング損益）	100	80	59
（（株券等））	6	12	1
（（債券等））	1	3	3
（（その他））	92	63	54
純営業収益	1,311	1,569	1,286
経常損益	44	269	68
当期純損益	19	205	58

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	280,003	13,173	10,778
委 託	222,019	352,653	362,483
計	502,022	365,826	373,262

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
二〇一七年三月期	株券	15	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,625	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇一八年三月期	株券	44	—	—	46	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	764	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇一九年三月期	株券	—	—	—	6	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	758	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
商品市場における取引等に 係る業務	343	319	302
保険契約締結の代理又は 媒介に係る取扱手数料	—	—	—
その行う業務に係る顧客に対し他の 事業者のあっせん又は紹介を行う業務	31	43	34

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	255.6	223.4	225.2
固定化されていない自己資本 (A)	5,734	6,183	5,982
リスク相当額 (B)	2,243	2,766	2,655
市場リスク相当額	1,755	2,166	2,179
取引先リスク相当額	116	239	102
基礎的リスク相当額	371	360	373

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	88	85	91
(うち外務員)	72	71	75

※使用人には子会社への出向者6名を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期	科 目	2018年3月期	2019年3月期
	金額	金額		金額	金額
流動資産	32,535,856	22,949,763	流動負債	29,771,725	20,438,947
現金・預金	3,632,714	1,059,704	トレーディング商品	10,102	1,974
預託金	7,543,690	7,679,365	デリバティブ取引	10,102	1,974
顧客分別金信託	5,900,000	6,450,000	約定見返勘定	—	—
顧客区分管理信託	1,420,000	1,209,000	信用取引負債	10,216,721	1,940,439
その他の預託金	223,690	20,365	信用取引借入金	9,861,318	696,979
トレーディング商品	—	13,465	信用取引貸証券受入金	355,402	1,243,460
デリバティブ取引	—	13,465	預り金	5,967,958	6,001,001
約定見返勘定	300	38	受入保証金	13,082,183	12,165,786
信用取引資産	10,523,417	2,935,464	受取差金勘定	—	—
信用取引貸付金	10,201,863	1,745,087	短期借入金	250,000	250,000
信用取引借証券担保金	321,553	1,190,377	前受収益	82	82
立替金	6,438	19,899	未払金	166,657	56,209
募集等払込金	1,691	195	未払費用	18,601	16,429
短期差入保証金	8,542,895	9,486,579	未払法人税等	54,600	4,624
支払差金勘定	2,050,857	1,316,411	賞与引当金	4,817	2,400
前払金	—	400			
前払費用	8,686	6,807	固定負債	2,101,495	2,105,668
保管有価証券	124,769	148,964	繰延税金負債	2,061,282	2,062,327
未収入金	3,035	227,113	退職給付引当金	27,212	30,341
未収収益	97,359	56,225	その他の固定負債	13,000	13,000
貸倒引当金	—	△872			
固定資産	7,433,593	7,755,738	引当金	57,886	62,038
有形固定資産	162,532	177,957	金融商品取引責任準備金	35,336	39,488
建物	15,938	26,410	商品取引責任準備金	22,550	22,550
器具備品	12,569	17,521	負債合計	31,931,107	22,606,655
土地	134,024	134,024	株主資本	3,367,808	3,425,943
無形固定資産	4,741	26,043	資本金	950,150	950,150
ソフトウェア	1,737	1,190	資本剰余金	1,112,510	1,112,510
電話加入権	3,004	3,004	資本準備金	577,422	577,422
ソフトウェア仮勘定	—	21,848	その他資本剰余金	535,088	535,088
投資その他の資産	7,266,319	7,551,738	利益剰余金	1,305,147	1,363,283
投資有価証券	6,891,135	7,144,549	利益準備金	590,000	590,000
関係会社株式	5,000	5,000	その他利益剰余金	715,147	773,283
出資金	2,100	2,100	(繰越利益剰余金)	715,147	773,283
長期貸付金	40,000	65,000			
長期差入保証金	328,084	335,088	評価・換算差額等	4,670,534	4,672,903
その他の投資等	5,478	5,478	その他有価証券評価差額金	4,670,534	4,672,903
貸倒引当金	△5,478	△5,478	純資産合計	8,038,342	8,098,846
資産合計	39,969,450	30,705,502	負債・純資産合計	39,969,450	30,705,502

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2018年3月期		2019年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,615,078		1,341,793
受入手数料	1,404,999		1,142,994	
トレーディング損益	80,159		59,712	
金融収益	129,919		139,086	
金 融 費 用		45,219		55,285
純 営 業 収 益		1,569,859		1,286,508
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,483,711		1,470,181
取引関係費	474,229		470,671	
人件費	717,669		674,812	
不動産関係費	74,321		85,050	
事務費	161,734		181,164	
減価償却費	9,315		8,334	
租税公課	27,318		26,021	
貸倒引当金繰入れ	—		872	
その他	19,121		23,253	
営 業 損 益		86,148		△183,672
営 業 外 収 益		187,857		254,610
営 業 外 費 用		4,645		2,659
経 常 損 益		269,359		68,278
特 別 利 益		20,576		—
投資有価証券売却益	10,576		—	
その他の臨時利益	10,000		—	
特 別 損 失		14,393		4,616
減損損失	5,566		—	
固定資産除却損	—		463	
貸倒引当金繰入	2,247		—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	6,579		4,152	
商品取引責任準備金繰入れ	—		—	
税引前当期純損益		275,543		63,662
法人税、住民税及び事業税		70,029		5,526
当 期 純 損 益		205,513		58,135

(3) 株主資本等変動計算書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	590,000	—	509,633	1,099,633	3,162,294
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	205,513	205,513	205,513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	205,513	205,513	205,513
当 期 末 残 高	590,000	—	715,147	1,305,147	3,367,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	3,759,626	3,759,626	6,921,920
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	205,513
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	910,908	910,908	910,908
事業年度中の変動額合計	910,908	910,908	1,116,422
当 期 末 残 高	4,670,534	4,670,534	8,038,342

(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	590,000	—	715,147	1,305,147	3,367,808
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	58,135	58,135	58,135
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	58,135	58,135	58,135
当 期 末 残 高	590,000	—	773,283	1,363,283	3,425,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	4,670,534	4,670,534	8,038,342
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	58,135
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	2,368	2,368	2,368
事業年度中の変動額合計	2,368	2,368	60,503
当 期 末 残 高	4,672,903	4,672,903	8,098,846

(4) 注記事項

2018年3月期						2019年3月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 226,858 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 234,710 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	250,000	-	130,759	2,447,614	2,578,373	短期借入金	250,000	-	130,558	3,595,680	3,726,238
金融機関 借入金	150,000	-	130,759	480	131,239	金融機関 借入金	150,000	-	130,558	480	131,038
証券金融 借入金	100,000	-	-	2,447,134	2,447,134	証券金融 借入金	100,000	-	-	3,595,200	3,595,200
信用取引借入金	9,861,318	-	-	2,167,000	2,167,000	信用取引借入金	696,979	-	-	1,025,960	1,025,960
計	10,111,318	-	130,759	4,614,614	4,745,373	計	946,979	-	130,558	4,621,640	4,752,198
<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を802,806千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として1,022,917千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を325,050千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を287,683千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を405,820千円、清算基金として投資有価証券を643,827千円及び自己融資見返り株券を10,673千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を788,000千円差し入れております。</p>						<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を124,751千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として992,449千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を325,545千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を295,034千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を347,248千円、清算基金として投資有価証券を697,068千円及び自己融資見返り株券を7,740千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を789,000千円差し入れております。</p>					

2018年3月期	2019年3月期
<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 375,055 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 9,503,026 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 1,022,917 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 7,590,791 千円</p>	<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 1,235,202 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 692,014 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 992,449 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 6,913,193 千円</p>
<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 10,538,817 千円</p> <p>信用取引借証券 325,118 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 9,598,345 千円</p>	<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,623,533 千円</p> <p>信用取引借証券 1,153,722 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 9,684,644 千円</p>
<p>(5) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額</p> <p>資産</p> <p>長期貸付金 40,000 千円</p> <p>負債</p> <p>受入保証金 403 千円</p> <p>未払金 2,399 千円</p>	<p>(5) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額</p> <p>資産</p> <p>立替金 8 千円</p> <p>長期貸付金 65,000 千円</p> <p>その他の無形固定資産 6,480 千円</p> <p>負債</p> <p>受入保証金 403 千円</p> <p>未払金 2,705 千円</p>

2018年3月期	2019年3月期																		
<p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 <div style="text-align: right;">63,191 千円</div></p> <p>減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">株式等事業に係る システム関係費用</td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区日本橋4番2号</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都江東区塩浜2丁目20番1号</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区日本橋4番3号</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">本店・本店別館及びデータセンターについて、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回り、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">527 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,146 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,892 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">原則として事業部または事業所別に区分し、遊休資産等については、個別の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれ、かつ他への転用や売却が困難であることから使用価値及び正味売却価額はともに零円としており、そのため資産グループの回収可能価額は零円としてい</p>	用 途	種 類	場 所	株式等事業に係る システム関係費用	器具及び備品	東京都中央区日本橋4番2号	器具及び備品	東京都江東区塩浜2丁目20番1号	ソフトウェア	長期前払費用	ソフトウェア	東京都中央区日本橋4番3号	器具及び備品	527 千円	ソフトウェア	2,146 千円	長期前払費用	2,892 千円	<p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 <div style="text-align: right;">73,596 千円</div></p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p>
用 途	種 類	場 所																	
株式等事業に係る システム関係費用	器具及び備品	東京都中央区日本橋4番2号																	
	器具及び備品	東京都江東区塩浜2丁目20番1号																	
	ソフトウェア																		
	長期前払費用																		
ソフトウェア	東京都中央区日本橋4番3号																		
器具及び備品	527 千円																		
ソフトウェア	2,146 千円																		
長期前払費用	2,892 千円																		

2018年3月期	2019年3月期				
<p>ます。</p> <p>営業外収益</p> <p>営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p> <p>その他の臨時利益</p> <p>その他の臨時利益は、合同会社への出資金の譲渡益であります。</p> <p>昨年度末現在、当該合同会社への出資金については投資簿価の回収が困難と判断し、全額減損処理を計上しておりましたが、当期において、当該出資持分につき譲渡契約が成立し、投資簿価相当を譲渡対価として回収したことから、譲渡益をその他の臨時利益として計上しております。</p> <p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <table data-bbox="422 1160 766 1193"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,155,000 株</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p>該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項</p> <p>該当事項はございません。</p>	普通株式	1,155,000 株	<p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <table data-bbox="1082 1160 1425 1193"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,155,000 株</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p>該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項</p> <p>該当事項はございません。</p>	普通株式	1,155,000 株
普通株式	1,155,000 株				
普通株式	1,155,000 株				

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在	
みずほ銀行	100	100	短期借入金
東京証券信用組合	50	50	短期借入金
日本証券金融	100	100	短期借入金
日本証券金融	9,861	696	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	164	6,896	6,731	164	6,899	6,735
(2) 債券	—	—	—	250	250	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	164	6,896	6,731	414	7,149	6,735

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はございません。

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、SCS 国際有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス部に監査チーム、考査チーム、売買審査チーム、商品先物管理チームを設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
コンプライアンス部 監 査 チーム	1. 社内検査に関する事項	検査計画の作成および実施 顧客資産の分別管理に関する社内検査の実施 検査結果にもとづく各部店への指示および助言 各部店の自己検査要項の指示 顧客調査およびその指示
	2. 事故等再発防止委員会事務局に関する業務	事故等再発防止委員会事務局業務 従業員に係る証券事故等の調査 証券事故等に係る懲戒処分案、再発防止策の策定および事故等再発防止委員会への付議 証券事故等の処理に関する各部店への指示および助言
	3. 苦情・紛争処理に関する事項 (金融商品取引業に係るもの)	顧客および他の証券会社との苦情・紛争処理に関する事項 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との対応に関する事項 主務官庁等に対する証券事故の届出 特殊な債権の管理
	4. 苦情・紛争処理に関する事項 (商品先物取引業に係るもの)	顧客との苦情・紛争処理に関する事項 日本商品先物取引協会相談センターとの対応に関する事項 主務官庁等に対する訴訟・調停等に関する届出 商品取引事故の主務官庁等への報告等に関する事項 商品先物取引に関する特殊な債権の管理
	5. 外部検査・考査の対応に関する事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成および収集

部 課 名	業 務 分 掌		
	項 目	細 目	
審査チーム (営業審査関係)	6. 残高照合に関する事項	取引残高照合報告書等の照合関係書類に関する事項 回答書に関する事項	
	7. 利益相反管理に関する事項	各店舗における利益相反の管理の状況に関する検査の実施に関する事項	
	8. 反社会的勢力との関係遮断に関する事項	反社会的勢力に該当するか否かの顧客審査に関する事項 反社会的勢力に関する情報の収集・管理に関する事項 反社会的勢力への対応等に関する社内研修に関する事項	
	1. 顧客の管理に関する事項	顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の審査および取引の安全性の確保 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項	
	2. 営業員の管理に関する事項	営業員の営業活動の状況の審査および的確な把握	
	(法務関係)	1. 法務に関する事項	法令等に関する情報の収集及び各部門への指導・助言に関する事項 契約関係の法令等の適合性の検討 取扱商品に関する法令・諸規則の適合性の検討
		2. 文書の作成、審査に関する事項	契約書、重要文書の作成、審査に関する事項
		3. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引以外に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの) 訴訟・調停等の手続き (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項
4. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引に係るもの)		訴訟・調停等の手続き (重要なもの) 訴訟・調停等の手続き (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項	
(F X関係)	1. 店頭外国為替証拠金取引に係る顧客管理に関する事項	店頭外国為替証拠金取引の口座開設の審査に関する事項 顧客の店頭外国為替証拠金取引の取引等の状況の審査および取引の安全性確保に関する事項 店頭外国為替証拠金取引の顧客指導に関する事項	

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売買審査チーム	2. 店頭外国為替証拠金取引に係る 価格配信態勢に関する事項	顧客取引の安全性確保のための価格配信態勢の必要措置に係る記録の確認、保存に関する事項
	3. 金融先物取引業務に係る登録外 務員に関する事項	金融先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び 考査に関する事項
	4. 区分管理に関する事項	法43条の3に規定する区分管理信託金必要額の算出データ の確認に関する事項
	1. 有価証券の売買管理に関する事 項	不適正取引の未然防止のための監視および指導等、注文の 管理に関する事項 有価証券等の価格形成動向の監視および調査 役職員の有価証券の売買の把握及び従業員口座取引規則の 遵守状況の監視 外部からの売買内容照会等の対応
	2. 広告の表示及び景品類の提供に 関する審査に係る事項	広告の表示及び景品類の提供に関する審査及び広告審査担 当者への指導・助言
	3. 利益相反管理に関する事項	利益相反のおそれのある取引の特定に関する事項 利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約に 関する事項 部店への利益相反のおそれのある取引の特定又は管理方法 の指示に関する事項 利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理のため に行った措置についての記録及びその保管に関する事項 利益相反取引の管理に関する社内研修の実施に関する事項
商品先物管理 チーム	1. 商品先物取引に係る顧客管理に 関する事項	商品先物取引の口座開設の顧客審査に関する事項 顧客の商品先物取引の取引等の状況の考査及び安全性確保 に関する事項
	2. 商品先物取引業務に係る登録外 務員に関する事項	商品先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び 考査に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
	3. 取引証拠金に関する事項	商品先物取引法 210 条に規定する顧客財産の分離保管等に関する日本商品清算機構への取引証拠金の預託状況、日本商品委託者保護基金への分離保管の状況の確認に関する事項
	4. 社員研修に関する事項	商品先物取引業務に係る外務員等への教育・研修に関する事項
	5. 商品先物取引業に係る報告書の作成、提出に関する事項	商品先物取引法施行規則第 117 条第 1 項第 2 号に掲げる訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の作成及び提出に関する事項 商品先物取引業等の監督の基本的な指針Ⅱ-3-2（システムリスク管理体制）及び日本商品先物取引協会の商品先物取引の電子取引に係るガイドラインⅢ（具体的な留意事項）に掲げるシステム障害の報告及び報告書の作成・提出に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,794	6,354
顧客分別金信託額	5,900	6,450
期末日現在の顧客分別金必要額	6,860	6,146

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	91,849	5,407	86,851	2,880
債券	額面金額	—	1,228	—	1,044
受益証券	口数	11,302	0	11,052	0
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	8,112	7,417
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	866	747
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	2018 年 3 月 31 日現在の金額	2019 年 3 月 31 日現在の金額	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	金銭信託	1,420	—	日証金信託銀行
	金銭信託	—	1,209	FX クリアング信託
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

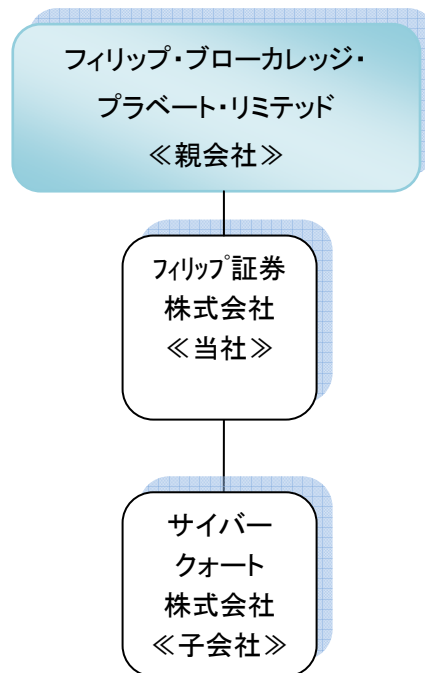
② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615万 S Gドル	持株会社	—	—
サイバークォート株式会社	東京都 中央区日本橋兜町 4-3	500万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500口	100%

以上